



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL http://www.maruzenshowa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 健一 TEL 045-671-5879
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	51,224	3.0	2,644	2.4	2,944	0.9	2,005	3.7
28年3月期第2四半期	49,721	8.0	2,583	11.3	2,919	10.8	1,933	9.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,859百万円 (61.6%) 28年3月期第2四半期 1,151百万円 (△53.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	22.42	19.54
28年3月期第2四半期	21.60	18.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	114,789	69,578	60.5	776.69
28年3月期	114,382	68,222	59.6	761.52

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 69,486百万円 28年3月期 68,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	4.50	-	5.50	10.00
29年3月期	-	5.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	7.1	5,600	5.8	6,000	2.3	4,100	3.1	45.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	98,221,706株	28年3月期	98,221,706株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	8,757,441株	28年3月期	8,754,016株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	89,466,005株	28年3月期2Q	89,481,479株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ

「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより、企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、景気は力強さを欠くものの緩やかな持ち直し基調となりました。また、米国経済は減速が見込まれるものの底堅い動きをする一方、英国のEU離脱、中国経済の不安定要素が残るなど、依然として不透明感を払拭できない状況が続きました。

また、物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は船積み貨物・航空貨物とも、世界経済減速の影響が一巡し、下げ止まりを背景に輸出は増加したものの、輸入は個人消費の低調で消費財が減少し、全体として減少しております。また、国内貨物の輸送量も個人消費の低調に加え前年度における大幅増の反動もあり消費関連貨物が減少し、全体としては減少傾向にあります。さらに、ドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題は継続しており、トラックの燃料価格は原油安により改善されてきたものの、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このようななかで、当社グループは平成28年度を初年度とする3か年にわたる第6次中期経営計画を策定し4月から実施しております。本計画においては、グローバル化やテクノロジーがさらに進展した世界を次のステージ（NEXT STAGE）と位置付け、その中でも存在感を発揮し続ける企業として、基盤を強化する3年間としております。当社の目指す姿を「グローバルな視点でサプライチェーンを最適化するロジスティクス・パートナー」とし、「1. 売上の拡大 2. 企業基盤の強化 3. 営業力の強化」の3点を重点施策として掲げ、目標売上・利益の達成に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は51,224百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は2,644百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益は2,944百万円（前年同期比0.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,005百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では化成品関連の取扱い減少がありましたが、住宅資材の新規3PL案件の受注や日用雑貨の取扱い増加がありました。中部地区ではモーター関連部品の取扱い減少がありましたが、ステンレスや断熱材の取扱い増加がありました。関西地区では油脂関連や住宅設備の取扱い増加があり、貨物自動車運送事業全体では、大幅な増収となりました。

港湾運送事業については、中部地区では沿岸荷役作業の増加があり、関東地区では青果物の輸入取扱いが増加しましたが、輸出向けの建設機械、そして穀物類および住宅建材の輸入取扱いが減少し、港湾運送事業全体では、若干の減収となりました。

倉庫業については、関東地区での建設機械の取扱い減少や政府米の取扱い減少がありましたが、住宅資材の新規3PL案件の受注や日用雑貨の契約形態の見直しによる取扱い増加があり、全体として増収となりました。

鉄道利用運送事業については、住宅資材の新規3PL案件の受注や農業用器具の取扱い増加があり、わずかながら増収となりました。

その他の物流付帯事業については、内航船収入では、石炭の取扱い減少や建設残土の輸送業務が終了し、減収となりました。外航船収入では、東南アジア向けプラント案件の終了があり、減収となりました。また、荷捌収入では、医療用フィルムの取扱いは増加しましたが、モーター関連部品の取扱いが減少し、減収となりました。その他の物流付帯事業全体では、若干の減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比4.6%増収の43,076百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比7.0%増益の1,985百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、建設機械や鋼板の取扱い減少がありましたが、日用雑貨や電気設備および住宅設備関連の取扱いが増加し、若干の増収となりました。機械荷役事業については、クレーン作業の取扱いが減少し、減収となりました。構内作業及び機械荷役事業全体では、わずかながらの増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比0.9%増収の7,017百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.4%増益の445百万円となりました。

<その他事業>

地代収入については、契約形態の見直しがあり、大幅な減収となりました。工事収入については、国内の移設案件の受注が減少し、減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比28.0%減収の1,130百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比26.0%減益の213百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期の総資産は、114,789百万円と前連結会計年度末に比べ406百万円増加しました。

このうち、流動資産は41,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ779百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が438百万円減少し、受取手形及び営業未収金が885百万円、その他に含まれる信託受益権が400百万円増加したことによるものです。また、固定資産は73,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円減少しました。その主な要因は、建設仮勘定が244百万円、投資有価証券が106百万円増加し、建物及び構築物が730百万円減少したことによるものです。

流動負債は24,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ481百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が374百万円、未払金が167百万円減少したことによるものです。また、固定負債は20,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ468百万円減少しました。その主な要因は、社債が392百万円増加し、長期借入金740百万円減少したことによるものです。

当第2四半期の純資産は、69,578百万円と前連結会計年度末と比べ1,356百万円増加しました。主な要因は、為替換算調整勘定が168百万円減少し、利益剰余金が1,504百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より237百万円減少し、17,909百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,633百万円（前年同期比118百万円増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,978百万円および減価償却費1,553百万円の計上額、そして法人税等の支払額1,068百万円、売上債権の増加額969百万円を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,398百万円（前年同期比729百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出額1,203百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,378百万円（前年同期比511百万円増）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出1,052百万円、配当金の支払額501百万円を反映したものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、公共投資の持ち直しや設備投資の増加、人手不足などを背景とした雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調は継続していくものと思われま。しかしながら、為替の動向や中国経済の景気減速、国内では社会保険料負担の増加や若年層を中心とした将来不安の強まりなど、不安材料も多く、依然として予断を許さない状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループといたしましては市場での存在感を高め、さらにその先に輝く未来を創るため、全役員・社員が一丸となって“熱と努力で更なる飛翔”を目指して果敢に挑戦し、第6次中期経営計画の達成に向け取り組んでまいります。

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では平成28年8月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は、軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,547	7,109
受取手形及び営業未収金	20,312	21,198
有価証券	7,899	7,699
貯蔵品	99	105
前払費用	564	828
繰延税金資産	611	575
その他	3,790	4,085
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	40,822	41,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,538	22,807
機械及び装置(純額)	2,112	2,008
車両(純額)	908	1,023
工具、器具及び備品(純額)	87	83
リース資産(純額)	904	875
土地	20,239	20,240
建設仮勘定	76	321
有形固定資産合計	47,867	47,359
無形固定資産		
のれん	1,839	1,734
その他	906	871
無形固定資産合計	2,745	2,605
投資その他の資産		
投資有価証券	16,906	17,013
長期貸付金	363	405
繰延税金資産	91	64
退職給付に係る資産	10	7
その他	5,598	5,748
貸倒引当金	△23	△18
投資その他の資産合計	22,947	23,221
固定資産合計	73,559	73,186
資産合計	114,382	114,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,694	9,825
短期借入金	9,368	8,994
1年内償還予定の社債	31	24
未払金	899	732
未払法人税等	1,114	1,014
未払消費税等	400	400
未払費用	1,680	1,725
賞与引当金	1,375	1,359
役員賞与引当金	3	1
その他	550	560
流動負債合計	25,120	24,639
固定負債		
社債	5,023	5,415
長期借入金	11,655	10,915
繰延税金負債	2,302	2,274
役員退職慰労引当金	16	19
退職給付に係る負債	212	201
資産除去債務	682	678
その他	1,146	1,066
固定負債合計	21,040	20,571
負債合計	46,160	45,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,849	7,849
利益剰余金	49,795	51,300
自己株式	△2,486	△2,487
株主資本合計	64,276	65,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,201	4,183
為替換算調整勘定	△123	△292
退職給付に係る調整累計額	△222	△183
その他の包括利益累計額合計	3,855	3,706
非支配株主持分	90	92
純資産合計	68,222	69,578
負債純資産合計	114,382	114,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	49,721	51,224
営業原価	45,101	46,722
営業総利益	4,619	4,501
販売費及び一般管理費	2,036	1,856
営業利益	2,583	2,644
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	249	265
持分法による投資利益	124	126
雑収入	90	42
営業外収益合計	473	437
営業外費用		
支払利息	111	95
雑支出	27	42
営業外費用合計	138	138
経常利益	2,919	2,944
特別利益		
固定資産売却益	47	107
特別利益合計	47	107
特別損失		
固定資産除売却損	43	72
投資有価証券評価損	12	—
特別損失合計	55	72
税金等調整前四半期純利益	2,911	2,978
法人税、住民税及び事業税	936	938
法人税等調整額	39	31
法人税等合計	976	970
四半期純利益	1,934	2,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,933	2,005

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,934	2,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△807	△21
為替換算調整勘定	19	△168
退職給付に係る調整額	7	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	3
その他の包括利益合計	△783	△148
四半期包括利益	1,151	1,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,149	1,857
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,911	2,978
減価償却費	1,587	1,553
のれん償却額	105	105
受取利息及び受取配当金	△258	△268
支払利息	111	95
持分法による投資損益 (△は益)	△124	△126
固定資産除売却損益 (△は益)	△4	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,077	△969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△973	189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△795	0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△114	△166
その他	△29	118
小計	3,508	3,468
利息及び配当金の受取額	282	330
利息の支払額	△112	△96
法人税等の支払額	△1,163	△1,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,514	2,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△546	△1,203
有形固定資産の売却による収入	55	218
無形固定資産の取得による支出	△139	△22
投資有価証券の取得による支出	△16	△50
子会社株式の取得による支出	—	△29
貸付けによる支出	△54	△52
その他	33	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668	△1,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△48	△425
長期借入れによる収入	734	363
長期借入金の返済による支出	△928	△1,052
社債の発行による収入	—	400
配当金の支払額	△455	△501
その他	△167	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866	△1,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	986	△237
現金及び現金同等物の期首残高	15,101	18,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,087	17,909

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,195	6,956	48,151	1,569	49,721	—	49,721
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	230	230	△230	—
計	41,195	6,956	48,151	1,800	49,952	△230	49,721
セグメント利益	1,855	439	2,294	289	2,583	—	2,583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△230百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,076	7,017	50,094	1,130	51,224	—	51,224
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	225	225	△225	—
計	43,076	7,017	50,094	1,355	51,449	△225	51,224
セグメント利益	1,985	445	2,431	213	2,644	—	2,644

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△225百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。